

入札公告（入札説明書）

物品等の調達について、次のとおり一般競争入札を行いますので、地方独立行政法人京都市産業技術研究所（以下、「当研究所」という。）契約規程第4条第1項の規定に基づき、次のとおり公告します。

令和7年7月1日

地方独立行政法人
京都市産業技術研究所
理事長 西本 清一

1 入札に付する事項

- (1) 案件名称 Microsoft 365 ライセンス購入
Microsoft 365 Apps for business 75ユーザー
- (2) 履行場所 仕様書のとおり
- (3) 利用期間 令和7年8月1日（金）から令和8年7月31日（金）
- (4) 契約条件 仕様書のとおり
- (5) 入札方法 入札は、入札者（代理人を含む）による入札書の直接提出により行うものとし、郵送等による提出は認めない。

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 京都市の競争入札参加有資格者名簿に登録されていること。
- (2) 前項に該当しない場合でも、競争入札参加資格審査申請書、申立書及び誓約書を提出し、研究所より参加資格の認定を受けた者であること。
- (3) 公告の日から入札の日までの間に、京都市又は当研究所から競争入札参加資格停止処分を受けておらず、かつその期間中でない者であること。
- (4) 「プライバシーマークの認定」又は「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度における認証」を取得している者であること。

3 入札参加手続き

- (1) 一般競争入札参加申請書等の提出
以下の書類を提出すること。
 - ・ 競争入札参加申請書（別紙様式）
- (2) 提出方法
郵送（簡易書留）または持参により提出すること。
- (3) 提出期限
令和7年7月8日（火）午後5時 ＊必着
＊直接持参する場合の受付時間は、月曜日から金曜日の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとする。ただし、祝日（「国民の祝日に関する法律」に規定する休日という。）を除く。

(4) 提出先

京都市下京区中堂寺栗田町9 1 番地9 号館南棟
地方独立行政法人京都市産業技術研究所
経営企画室 ネットワーク管理担当
(電話0 7 5 - 3 2 6 - 6 1 0 0)

(5) 入札書の交付

入札に参加する者に必要な資格について審査を行い、申請者が入札参加資格を有すると認めた場合に限り、当該申請者に対して入札書を交付するものとする。

(6) 入札に参加する者に必要な資格の確認

入札参加資格の有無について審査を行い、入札参加者として認められた者又は認められなかった者に対して、その旨を通知するものとする。

なお、入札参加者と認められなかった者は、当研究所に対し、認定されなかった理由について書面による説明を求めることができる。

説明を求める場合は、通知の日から令和7年7月14日(月)午後5時までに、その旨を記載した書面を「3(4) 提出先」に記載の提出先へ提出すること。

当研究所は、説明を求めた者に対し、令和7年7月16日(水)正午までに書面により回答するものとする。

4 入札及び開札の日時、場所等

(1) 日時

令和7年7月17日(木)午前10時

(2) 場所

京都市下京区中堂寺栗田町9 1 番地9 号館南棟
地方独立行政法人京都市産業技術研究所

(3) 持参する書類

- ア 入札書(必ず封入し、かつ割印を押印した状態で提出すること)
- イ 委任状(別紙様式/必要な場合のみ)

5 入札予定価格

(1) 金1, 113, 000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)

(2) 入札者は、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記入すること。

(3) 契約金額は、入札金額に100分の110を乗じた金額とする。

6 入札保証金

免除

7 次の事項のいずれかに該当する入札は、無効とする。

(1) 入札に参加する者が必要な資格を有しない場合。

- (2) 入札書の提出又は到達が所定の日時に遅れた場合。
- (3) 入札保証金が所定の額に達していない場合（再度入札を行う場合を除く。）
- (4) 入札者が2通以上の入札書を提出し、又は到達させた場合。
- (5) 入札書に入札者の記名押印がない場合。
- (6) 入札書の金額の記載に訂正がある場合。
- (7) 入札書の主要事項の記載が不明確である場合、又は記載漏れがある場合。
- (8) 入札者が協定を結ぶなど、不正行為があった場合。
- (9) その他入札に関する条件に違反した場合。

8 落札の決定

- (1) 入札終了後、直ちに開札を行い、入札予定価格の範囲内で最低価格をもって入札した者を、落札予定者とする。
- (2) 落札を決定すべき同額の入札を行った者が複数いる場合は、直ちに当該入札者にくじ引きを行わせ、落札者を決定するものとする。この場合、当該入札者の中に出席しない者またはくじを引かない者がいるときは、入札執行事務に直接関与しない職員が代わってくじを引き、落札者を決定するものとする。
- (3) 他の入札書に比して著しく低価格であると認められる入札書を受領した場合は、当該入札者が参加条件を満たし、契約条件を適切に履行できることを確認するため、当該入札者に対し照会を行うものとする。

9 予算不成立の場合の無効

本件調達に係る予算が成立しなかった場合、本公告は無効とする。

この場合において、当該調達に関連して行われた準備行為等に要した費用が既に発生していたとしても、契約者は、当該費用の負担について当研究所に対し、いかなる請求も行うことはできないものとする。

10 その他

- (1) 本契約の履行に関して当事者間で使用する言語は日本語とし、使用する通貨は日本の法定通貨とする。
- (2) 本公告に定めのない事項については、地方独立行政法人京都市産業技術研究所契約規程及び競争入札ガイドラインの定めるところによるものとする。